

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	91,037,273			93,911,813	実質収支比率		
市町村名	宝塚市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	89,536,890	91,020,766	経常収支比率	93.7	92.1	(97.4)	(98.9)
					首都	×	歳入歳出差引	1,500,383	2,891,047	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	293,042	507,685	標準財政規模	47,022,371	48,258,386		
							実質収支	1,207,341	2,383,362	財政力指数	0.85	0.86		
人口	令和2年国調(人)	226,432	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,176,021	870,836	公債費負担比率	11.1	11.3		
	平成27年国調(人)	224,903			過疎	×	積立金	1,193,651	757,794	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	230,788	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	227,553		814	854	指数表選定	○	実質単年度収支	17,630	1,628,630	実質公債費比率	4.6	4.1	
	令和04.01.01(人)	232,171	第2次	0.9	0.9			基準財政収入額	30,091,062	29,033,379	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	229,162		17,031	18,010			基準財政需要額	36,376,456	35,070,667				
	増減率(%)	-0.6		18.6	19.8			標準税収入額等	38,834,651	37,453,537				
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	73,898	72,136			経常経費充当一般財源等	45,889,010	45,762,119				
				80.5	79.3			歳入一般財源等	59,055,007	58,094,288				
面積(km <sup>2</sup> )	101.80													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,224													
世帯数(世帯)	95,465													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	70,659,380	71,898,982			
	市区町村長	1	9,651		一般職員	1,427	4,460,802	3,126	うち公的資金	59,258,432	59,965,540			
	副市区町村長	1	8,194		うち消防職員	237	714,081	3,013	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	33,969,654	34,094,291			
	教育長	1	7,201		うち技能労務職員	185	634,365	3,429	債務負担行為額(支出予定額)	87,408,838	17,392,169			
	議会議長	1	6,761		教育公務員	88	291,251	3,310	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	6,074		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000			
	議会議員	24	5,577		合計	1,515	4,752,053	3,137	財政調整基金	7,611,768	6,418,117			
					ラスパイレシ指数			99.9	積立金現在高	446,036	245,990			
									減債基金	8,750,350	6,160,352			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費	(7) 水道事業会計		(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) (公財)宝塚市スポーツ振興公社								
(2) 宝塚市営園事業費		(4) 国民健康保険診療施設費	(8) 下水道事業会計		(11) 丹波少年自然の家事務組合	(16) ソリオ宝塚都市開発株式会社								
		(5) 介護保険事業費	(9) 病院事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) (公財)宝塚市文化財団								
		(6) 後期高齢者医療事業費			(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) (一財)宝塚市保健福祉サービス公社								
					(14) 阪神水道事業団	(19) 宝塚都市環境サービス(株)								
						(20) 宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)								
						(21) (株)エフエム宝塚								
						(22) 宝塚市土地開発公社								
						(23) (公財)阪神北広域救急医療財団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	36,471,672	40.1	33,265,205	70.6	普通税	33,248,872	91.2	207,565	
地方譲与税	421,511	0.5	421,511	0.9	法定普通税	33,248,872	91.2	207,565	
利子割交付金	25,883	0.0	25,883	0.1	市町村民税	18,341,144	50.3	207,565	
配当割交付金	383,327	0.4	383,327	0.8	個人均等割	393,089	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	273,865	0.3	273,865	0.6	所得割	16,885,100	46.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	494,122	1.4	81,964	
地方消費税交付金	4,853,230	5.3	4,853,230	10.3	法人税割	568,833	1.6	125,601	
ゴルフ場利用税交付金	197,355	0.2	197,355	0.4	固定資産税	13,683,519	37.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,608,455	37.3	-	
自動車取得税交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	軽自動車税	266,649	0.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	957,560	2.6	-	
自動車税環境性能割交付金	75,652	0.1	75,652	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	251,977	0.3	251,977	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	235,062	0.3	235,062	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	234,593	0.3	234,593	0.5	目的税	3,222,800	8.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	469	0.0	469	0.0	法定目的税	3,222,800	8.8	-	
地方交付税	6,636,738	7.3	6,290,044	13.4	入湯税	16,333	0.0	-	
普通交付税	6,290,044	6.9	6,290,044	13.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	346,694	0.4	-	-	都市計画税	3,206,467	8.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	49,827,451	54.7	46,274,290	98.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	23,947	0.0	23,947	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	710,580	0.8	-	-	合計	36,471,672	100.0	207,565	
使用料	1,711,685	1.9	459,716	1.0					
手数料	311,590	0.3	-	-					
国庫支出金	19,518,227	21.4	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	21,896	0.0	21,896	0.0					
都道府県支出金	6,265,738	6.9	-	-					
財産収入	424,969	0.5	227,128	0.5					
寄附金	918,186	1.0	-	-					
繰入金	395,806	0.4	-	-					
繰越金	2,891,047	3.2	-	-					
諸収入	2,412,975	2.7	95,459	0.2					
地方債	5,603,176	6.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,897,676	2.1	-	-					
歳入合計	91,037,273	100.0	47,102,436	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.5	97.9
(%) 年・計	99.5	98.0
	99.5	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,266,564	実質収支	503,791
病院	2,062,084	再差引収支	441,202
下水道	1,394,460	加入世帯数(世帯)	27,230
上水道	268,936	被保険者数(人)	39,855
工業用水道	-	被保険者	113
国民健康保険	1,792,147	1人当り	1
その他	6,748,937	保険税(料)収入額	380
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・%）					
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	427,429	0.5	-	427,364	
総務費	11,136,901	12.4	1,720,310	8,664,191	
民生費	41,001,173	45.8	216,767	19,694,134	
衛生費	9,333,488	10.4	646,685	6,882,400	
労働費	71,605	0.1	-	62,171	
農林水産業費	251,520	0.3	9,730	186,600	
商工費	761,053	0.8	46,930	586,718	
土木費	8,352,854	9.3	2,905,025	5,948,688	
消防費	2,365,458	2.6	156,430	2,262,036	
教育費	8,937,105	10.0	1,790,134	6,109,837	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,752,262	7.5	-	6,584,443	
諸支出金	146,042	0.2	146,042	146,042	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	89,536,890	100.0	7,638,053	57,554,624	

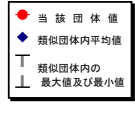
性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	47,890,687	53.5	28,207,316	27,699,217	56.5
人件費	16,468,664	18.4	15,067,070	14,647,032	29.9
うち職員給	9,926,669	11.1	9,203,336	-	-
扶助費	24,669,761	27.6	6,555,803	6,521,248	13.3
公債費	6,752,262	7.5	6,584,443	6,530,937	13.3
元利償還金	6,752,258	7.5	6,584,439	6,530,933	13.3
うち元金	6,464,078	7.2	6,336,007	6,282,798	12.8
うち利子	288,180	0.3	248,432	248,135	0.5
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	34,008,150	38.0	27,051,867	18,189,793	37.1
物件費	12,168,101	13.6	7,866,536	6,842,060	14.0
維持補修費	525,036	0.6	491,312	324,130	0.7
補助費等	8,352,476	9.3	7,495,702	4,252,869	8.7
うち一部事務組合負担金	25,595	0.0	25,595	25,595	0.1
繰出金	8,541,084	9.5	6,903,350	6,770,734	13.8
積立金	4,379,159	4.9	4,294,690	-	-
投資・出資金・貸付金	42,294	0.0	277	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,638,053	8.5	2,295,441	-	-
うち人件費	202,701	0.2	202,701	-	-
普通建設事業費	7,638,053	8.5	2,295,441	-	-
うち補助	2,574,062	2.9	246,564	-	-
うち単独	4,893,912	5.5	1,899,998	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	89,536,890	100.0	57,554,624	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



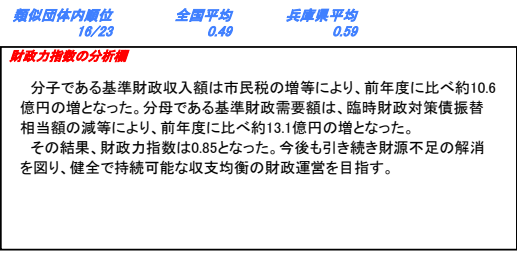
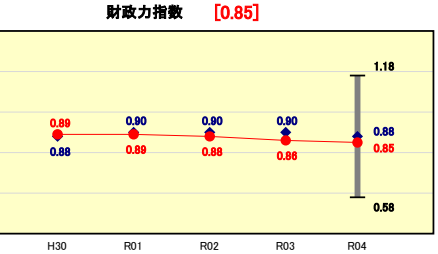
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	230,788	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	227,553	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	91,037,273	千円	将来負担比率	2.8	%
歳出総額	89,536,890	千円	市町村類型	H30 特例市 R01 特例市 R02 特例市	
実質収支	1,207,341	千円	(年度毎)	R03 特例市 R04 特例市	
標準財政規模	47,022,371	千円			
地方債現在高	70,659,380	千円			

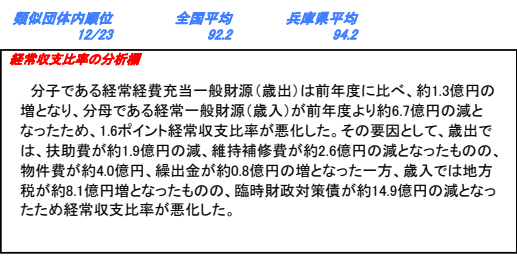
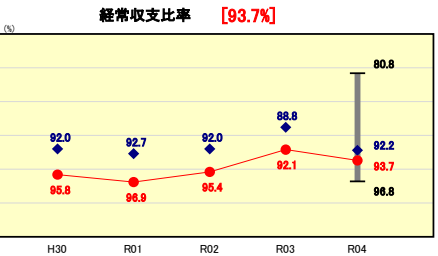


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

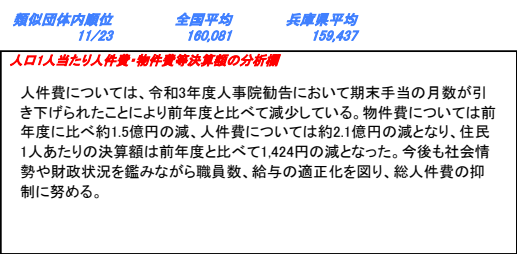
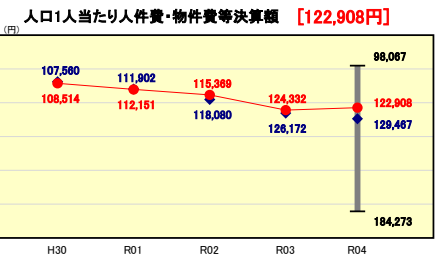
#### 財政力



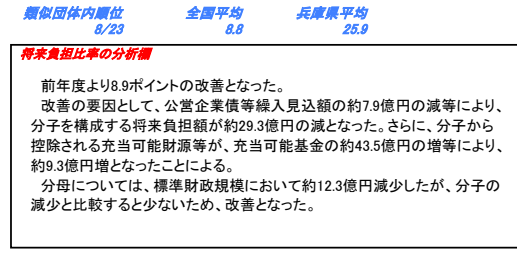
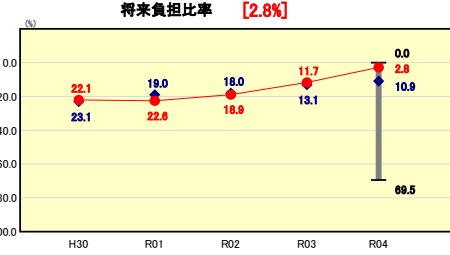
#### 財政構造の弾力性



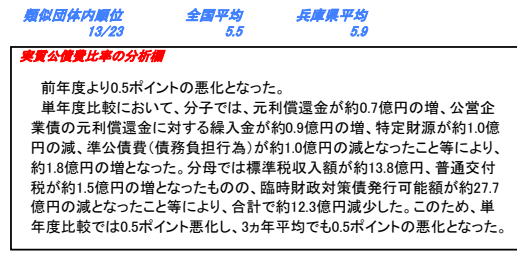
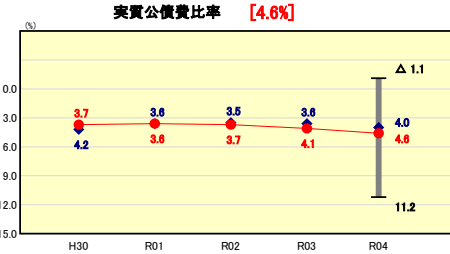
#### 人件費・物件費等の状況



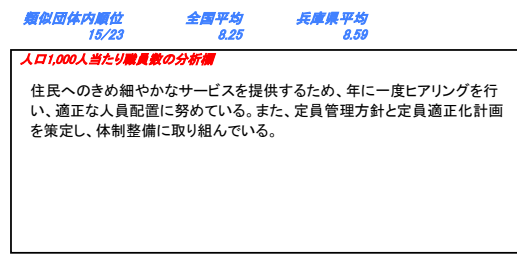
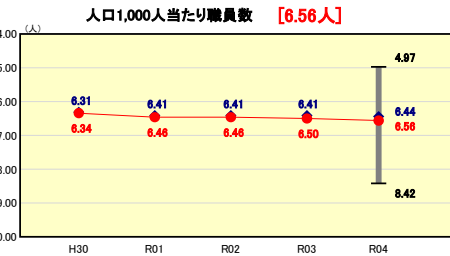
#### 将来負担の状況



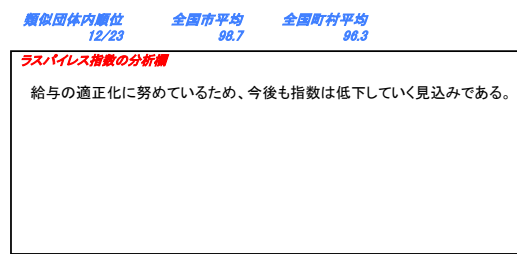
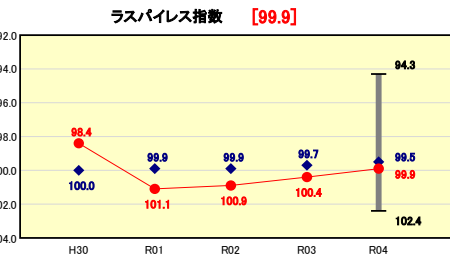
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



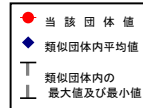
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

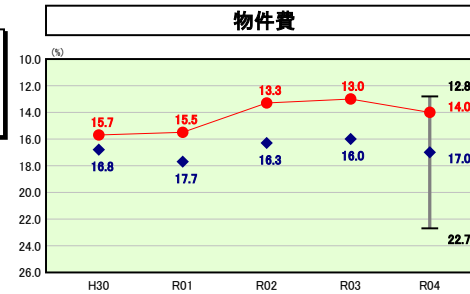
兵庫県宝塚市

## 経常収支比率の分析

人口	230,788	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	227,553	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	91,037,273	千円	将来負担比率	2.8	%
歳出総額	89,536,890	千円	市町村類型	H30 特例市 R01 特例市 R02 特例市	
実質収支	1,207,341	千円	(年度毎)	R03 特例市 R04 特例市	
標準財政規模	47,022,371	千円			
地方債現在高	70,659,380	千円			

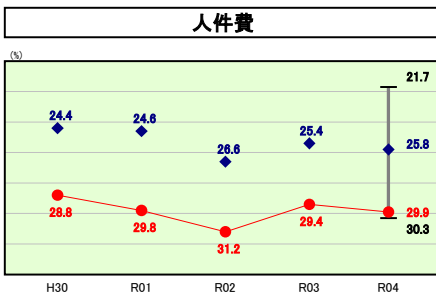


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



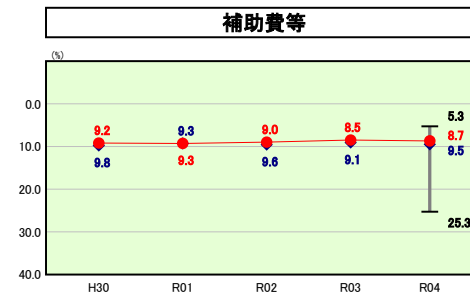
#### 物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、昨年度と比較すると1.0ポイント高くなり、類似団体平均と比べ3.0ポイント低い。  
 今後も行財政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。



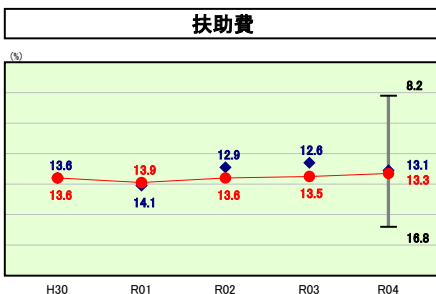
#### 人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は昨年度と比べ、0.5ポイント高くなった。  
 令和3年度人事院勧告において期末手当の月数が引き下げられたことにより人件費自体は減少している。



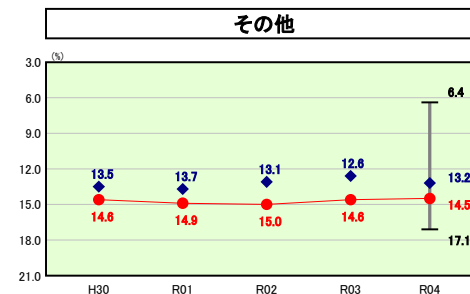
#### 補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、昨年度と比較すると0.2ポイント高くなり、類似団体平均と比べ0.8ポイント低くなった。  
 今後も行財政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。



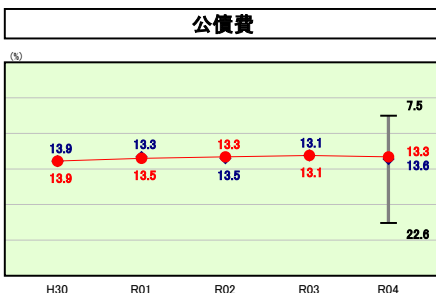
#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は昨年度と比べ、0.2ポイント低くなった。  
 主な要因としては、社会福祉費、児童福祉費などが減となったものの、歳入側の経常一般財源が減となっているためポイントとしては微減となっている。



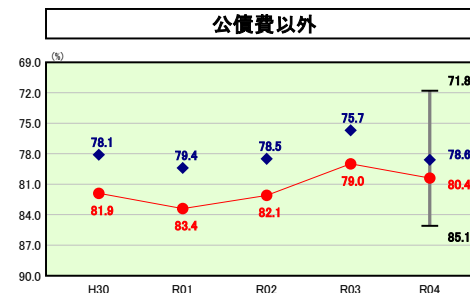
#### その他の分析欄

維持補修費に係る経常収支比率が低くなり、その他全体で0.1ポイント低くなった。また、類似団体平均より1.3ポイント上回っている。



#### 公債費の分析欄

借換対象額の増により、昨年度より0.2ポイント高くなった。直近では、市債の抑制による地方債残高の減少や、昨今の借入利率の低さから減少傾向にあったが、今後は新ごみ処理施設の建設や、公共施設の老朽化対策などにより、公債費は増加していくと予測している。



#### 公債費以外の分析欄

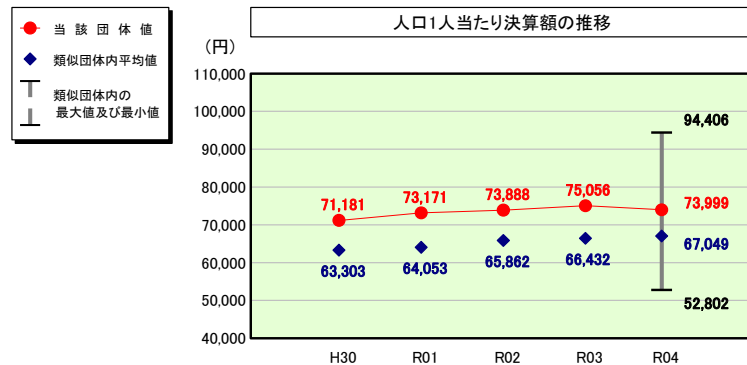
公債費以外の経常収支比率は全体で1.4ポイント高くなっている。  
 要因として、人件費で0.5ポイント、物件費で1.0ポイント、それぞれ高くなったことなどによる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県宝塚市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

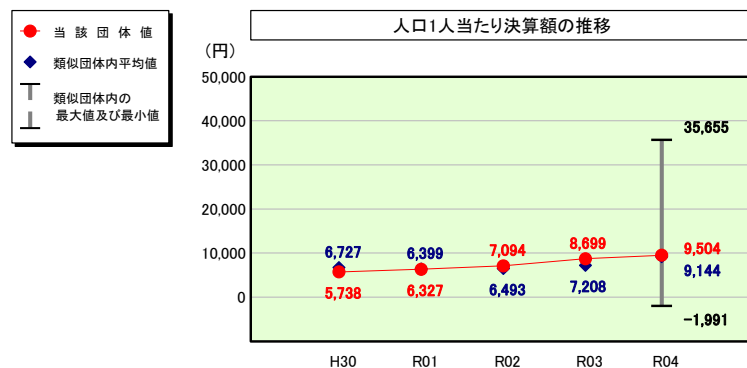
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,468,664	71,358	63,654	12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	8,185	35	2,232	▲98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	994,121	4,308	1,758	145.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	37	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	403,047	1,746	1,692	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,701	878	1,307	▲32.8
▲退職金	▲998,702	▲4,327	▲3,631	19.2
合計	17,078,016	73,999	67,049	10.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.56	6.44	0.12
ラスバイレス指数	99.9	99.5	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

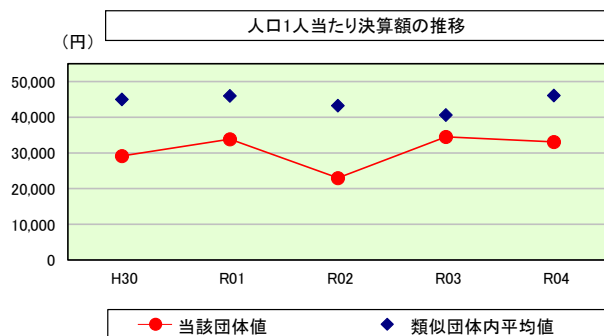


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,871,086	29,772	30,950	▲3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,254,663	5,436	7,929	▲31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,468	11	497	▲97.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	433,902	1,880	1,271	47.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,136	14	1	1,300.0
▲特定財源の額	▲1,463,061	▲6,339	▲7,248	▲12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,908,854	▲21,270	▲24,279	▲12.4
合計	2,193,340	9,504	9,144	3.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	6,822,679	29,131	▲3.1	45,022	▲0.9	▲2.2
うち単独分	3,306,507	14,118	▲11.8	25,247	3.0	▲14.8
R01	7,919,215	33,836	16.2	46,035	2.3	13.9
うち単独分	3,438,117	14,690	4.1	25,158	▲0.4	4.5
R02	5,369,586	22,996	▲32.0	43,261	▲6.0	▲26.0
うち単独分	2,588,876	11,087	▲24.5	24,721	▲1.7	▲22.8
R03	8,010,301	34,502	50.0	40,626	▲6.1	56.1
うち単独分	4,131,428	17,795	60.5	24,279	▲1.8	62.3
R04	7,638,053	33,096	▲4.1	46,133	13.6	▲17.7
うち単独分	4,893,912	21,205	19.2	27,280	12.4	6.8
過去5年間平均	7,151,967	30,712	5.4	44,215	0.6	4.8
うち単独分	3,671,768	15,779	9.5	25,337	2.3	7.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

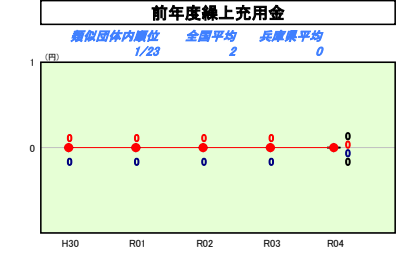
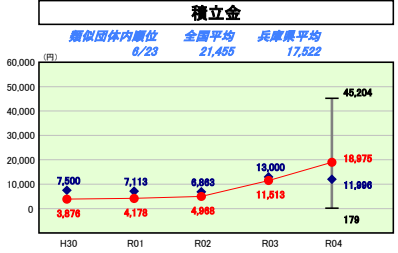
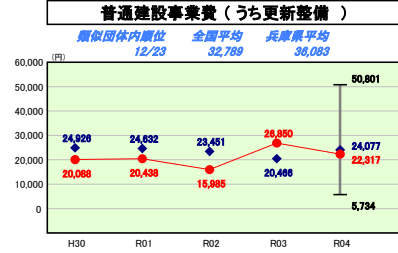
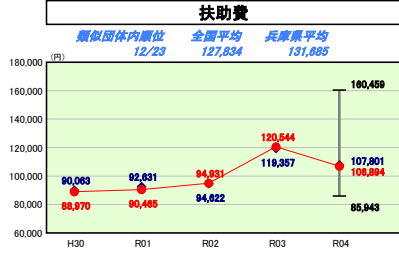
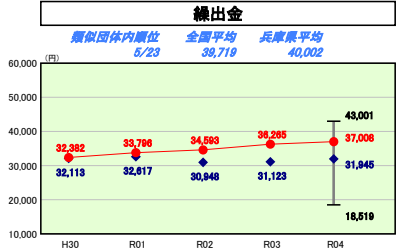
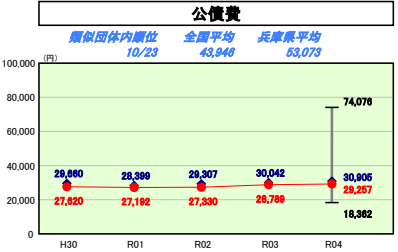
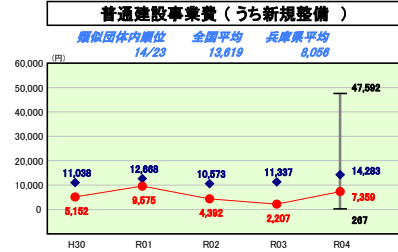
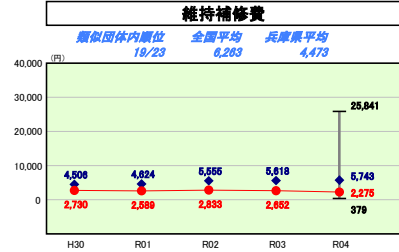
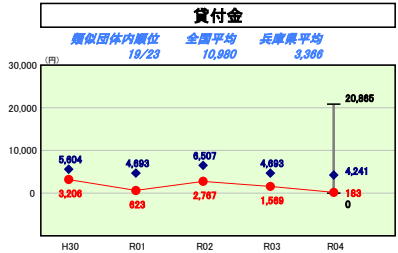
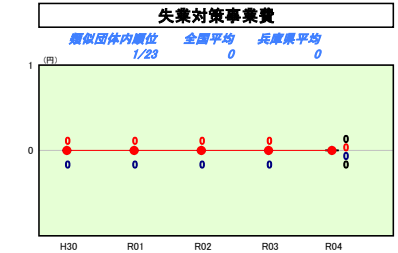
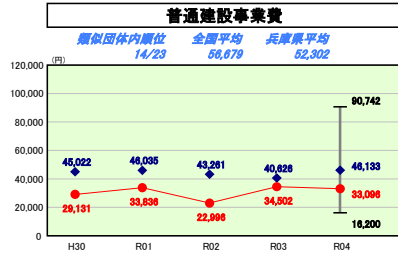
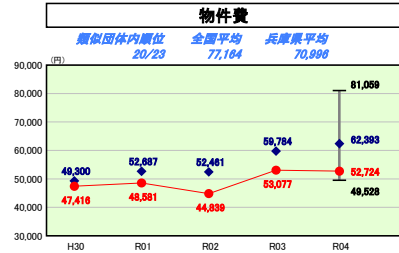
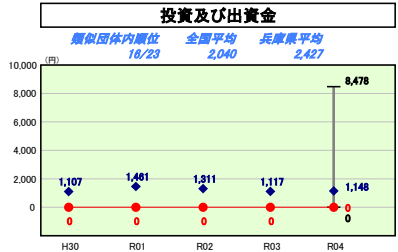
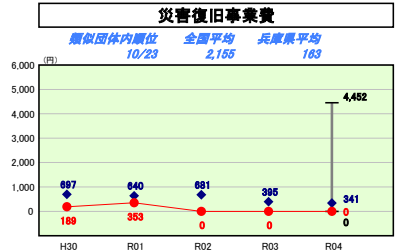
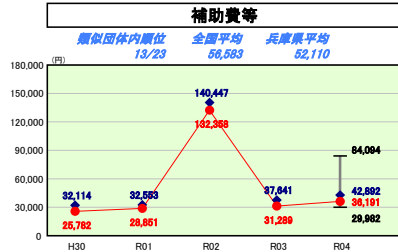
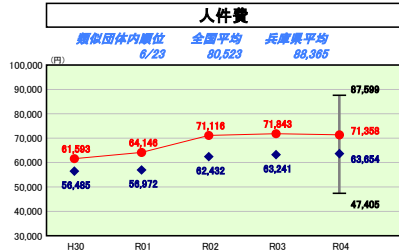
令和4年度

兵庫県宝塚市

人口	230,788人(05.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	227,553人(05.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
歳入総額	101,907千円	実公債費比率	4.6%
歳入総額	91,037,273千円	将来負担比率	2.8%
歳出総額	89,536,890千円	市町村類型	H30 特別市 R01 特別市 R02 特別市 R03 特別市 R04 特別市
実収支	1,207,341千円	(年度毎)	
標準財政規模	47,022,371千円		
地方債現在高	70,659,380千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費については、令和3年度人事院勧告において期末手当の月数が引き下げられたことにより前年度と比べて減少している。今後も社会情勢や財政状況を鑑みながら職員数と給与の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。  
 物件費については、委託料が新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、約1.6億円減少したため、住民1人あたりの決算額は前年度と比べて353円の減となった。  
 扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策による子育て特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の終了などにより、約33.2億円と大幅な減となったため、住民1人あたりの決算額は前年度と比べて13,650円の減となった。  
 普通建設事業費については、高機能消防指令システム導入完了などにより約3.7億円減少したため、住民1人あたりの決算額は前年度と比べて1,406円の減となった。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

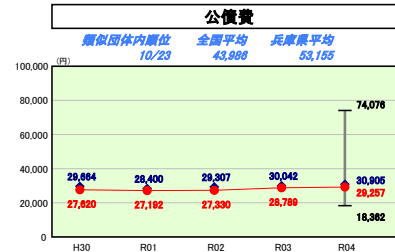
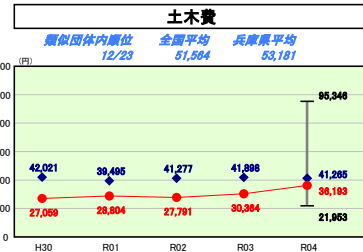
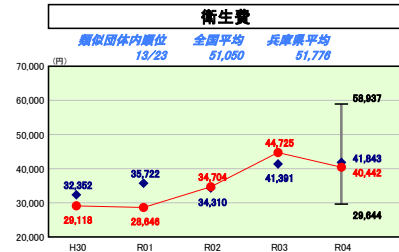
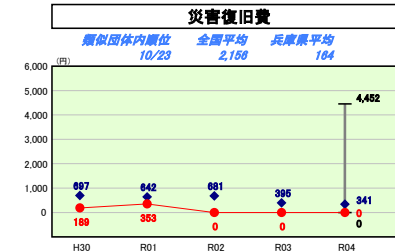
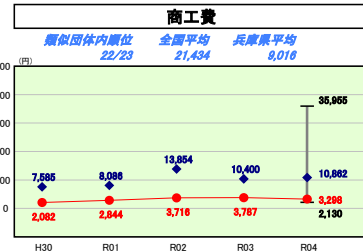
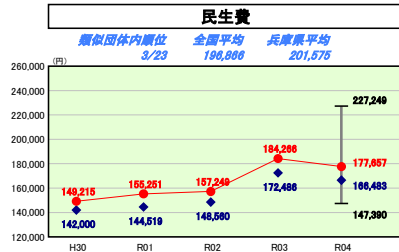
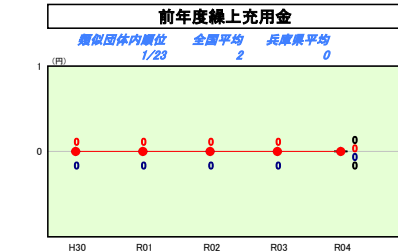
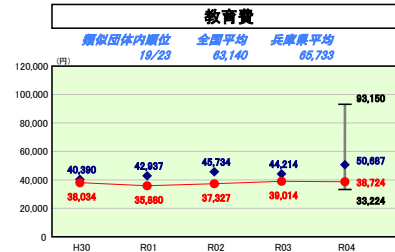
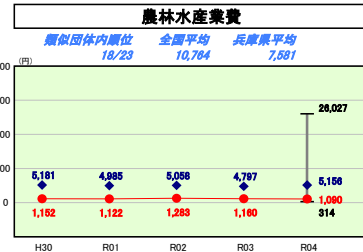
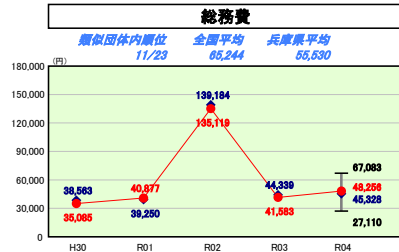
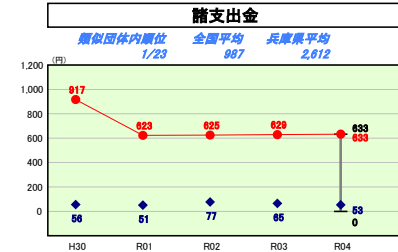
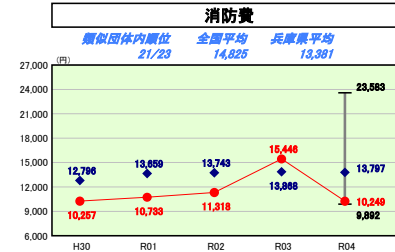
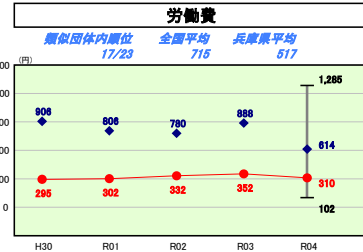
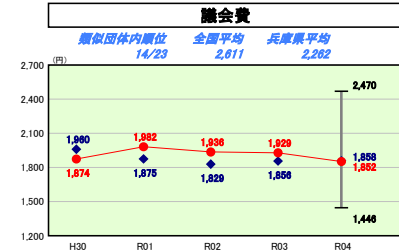
令和4年度

兵庫県宝塚市

人口	230,788人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	227,563人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	101,800世帯	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	91,037,273千円	将来負担比率	2.8%
歳出総額	89,536,890千円	市町村類型	H30 特別市 R01 特別市 R02 特別市
実質収支	1,207,341千円	(年度毎)	R03 特別市 R04 特別市
標準財政規模	47,022,371千円		
地方債現在高	70,659,380千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費は、新庁舎・ひろば整備事業工事の実施による増などにより、前年度よりも増加した。民生費は子育て特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の制度終了による減などから、前年度よりも減少した。衛生費は、病院事業会計補助金・貸付金の減などにより、前年度よりも減少した。商工費は、コロナ対策として実施した商店街お買物券・ポイントシール事業補助金の終了による減などにより、前年度よりも減少した。教育費は、スポーツ施設の整備に係る工事費や学校給食に係る膳材料費が増となったものの、小学校施設整備工事費の減などにより、前年度よりも減少した。諸支出金については、前年度並みであるものの普通財産にかかる償還があるため、類似団体の中で最も高い割合となっている。他にも労働費、農林水産業費、土木費、消防費などが類似団体平均よりも低い数値となっている。

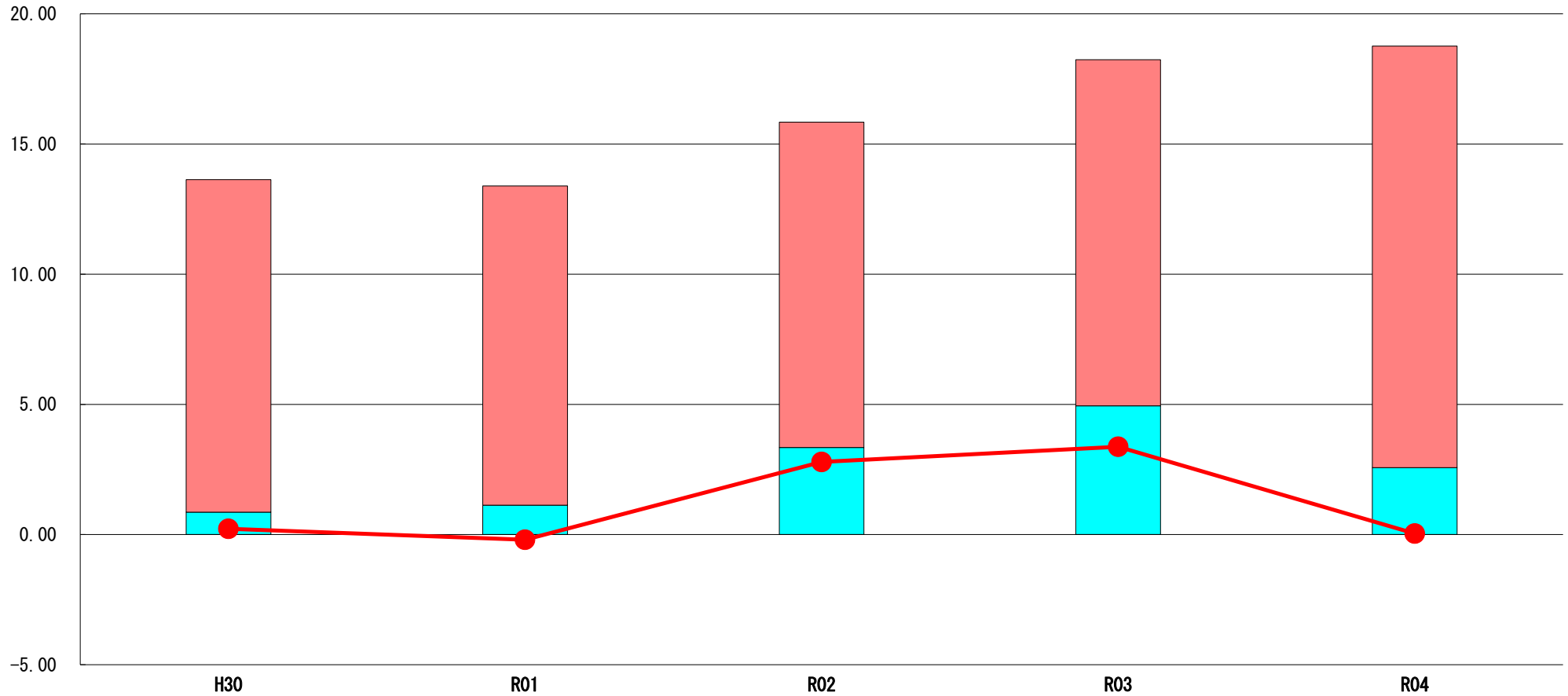


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

兵庫県宝塚市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		12.77	12.26	12.50	13.30	16.19
実質収支額		0.86	1.13	3.34	4.94	2.57
実質単年度収支		0.22	▲ 0.20	2.79	3.37	0.04

**分析欄**

実質収支比率の分子である実質収支額は、前年度に比べ約11.8億円減の約12.1億円となり、分母である標準財政規模は前年度に比べ約12.4億円減の約470.2億円となり、標準財政規模比における比率は2.37ポイント減となった。

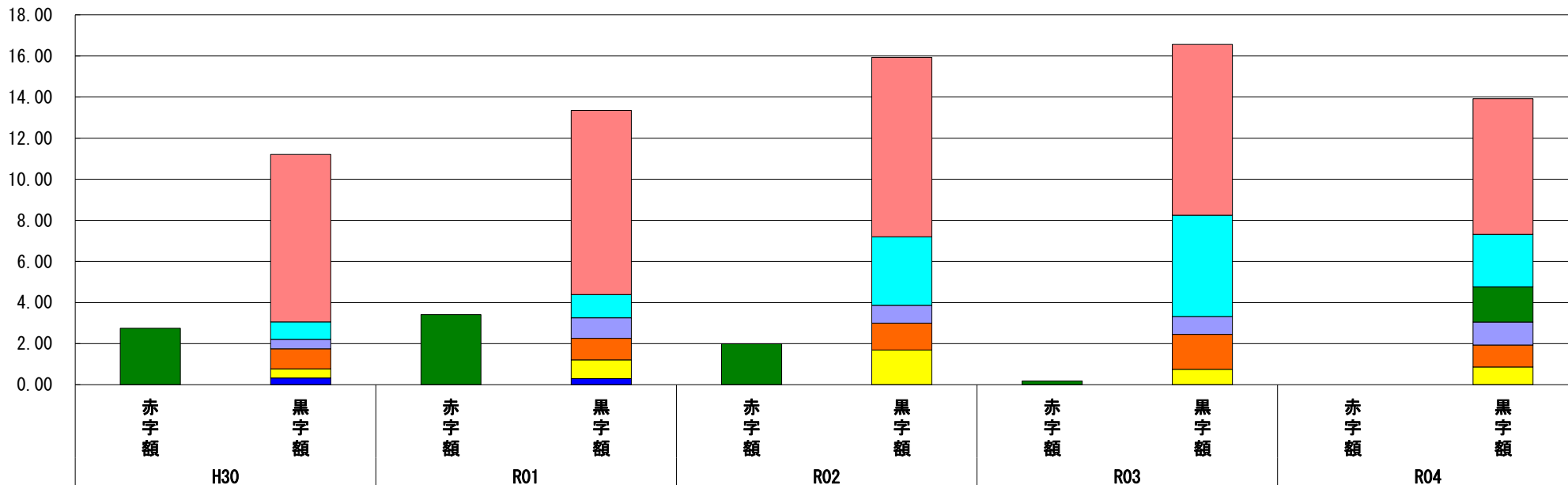
財政調整基金残高については、約11.9億円積立して決算における現在高が約76.1億円となったことなどから、標準財政規模比における比率は前年度に比べ2.89ポイント増となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県宝塚市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		8.15	8.96	8.73	8.31	6.60
一般会計		0.85	1.13	3.34	4.93	2.56
病院事業会計		▲ 2.75	▲ 3.41	▲ 1.99	▲ 0.18	1.71
下水道事業会計		0.46	1.00	0.86	0.87	1.12
国民健康保険事業費		0.98	1.05	1.31	1.70	1.07
介護保険事業費		0.44	0.91	1.69	0.75	0.86
宝塚市営霊園事業費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療施設費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.30	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

病院事業会計について、兵庫県市町村職員退職手当組合負担金調整額一般会計分の前倒しによる受入れがあったことや、当年度純利益を計上したこと等により資金不足が解消した。

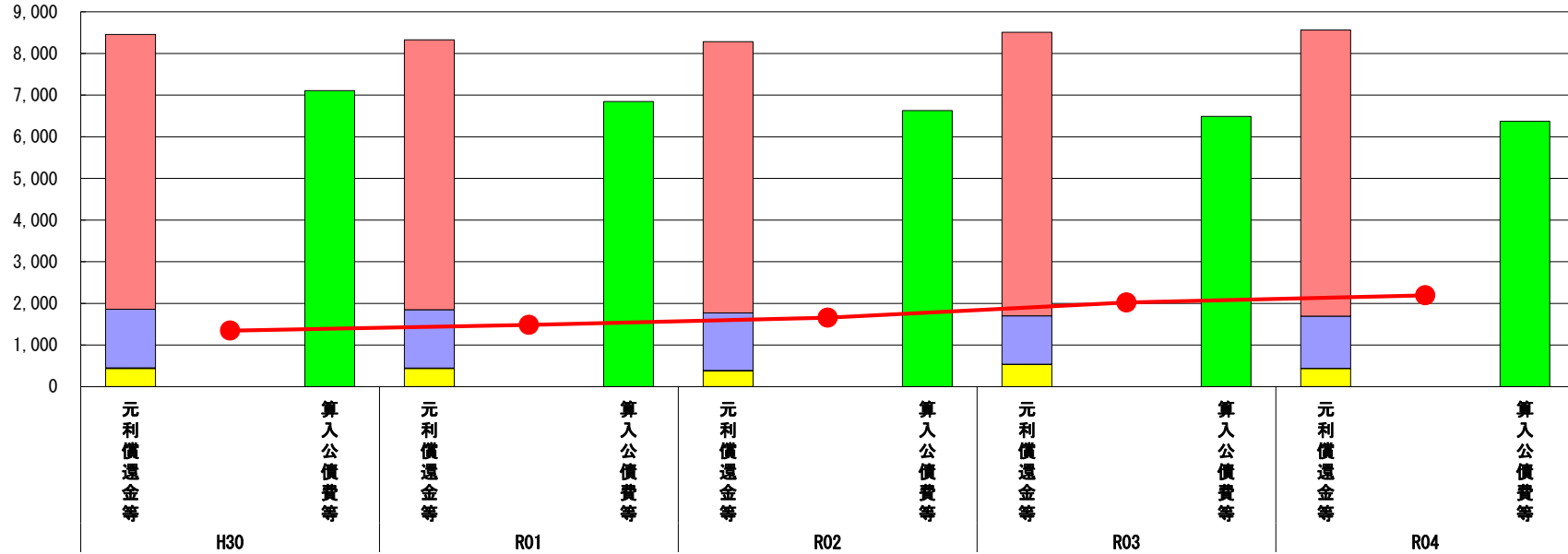
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,598	6,477	6,513	6,806	6,871
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,406	1,402	1,382	1,161	1,255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	11	10	4	2
	債務負担行為に基づく支出額		436	435	379	537	434
	一時借入金の利子		1	1	1	0	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,110	6,845	6,628	6,489	6,373
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,345	1,481	1,657	2,019	2,192

分析欄

実質公債費比率の分子については、昨年度より約1.8億円の増となった。  
 主な要因は、元利償還金が約0.7億円の増、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約0.9億円の増、特定財源が約1.0億円の減、準公債費（債務負担行為）が約1.0億円の減となったこと等によるものである。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

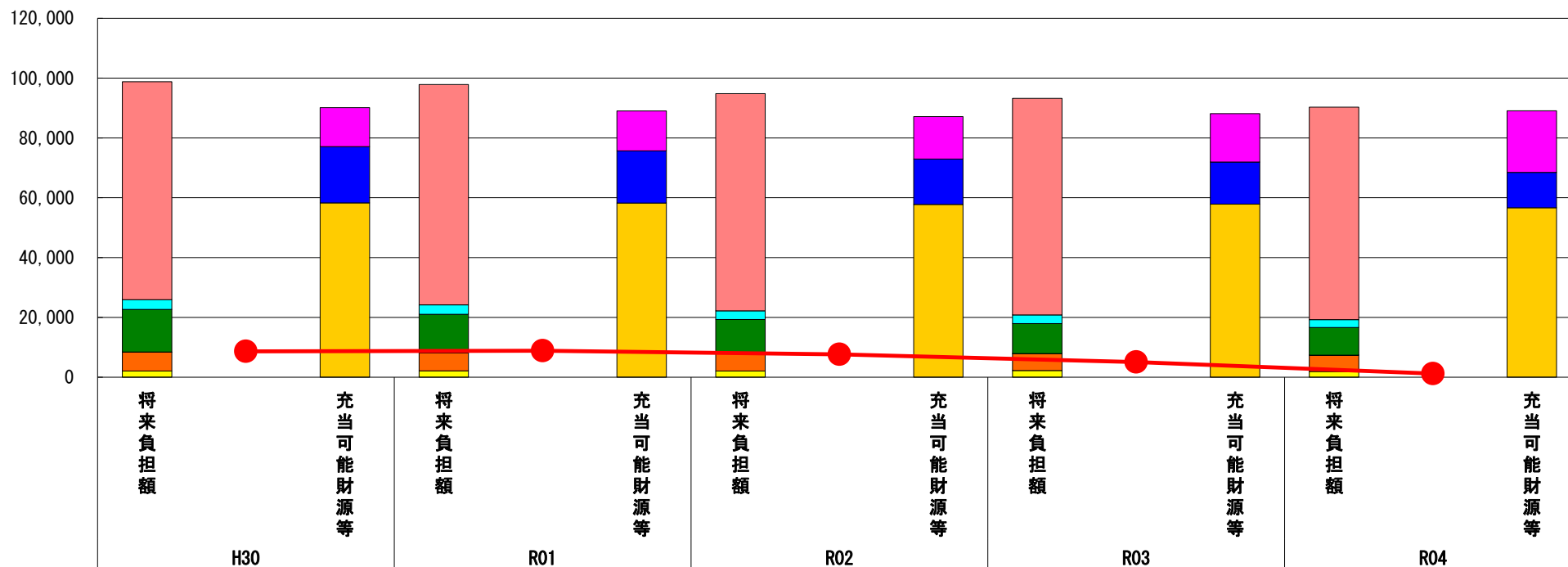
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

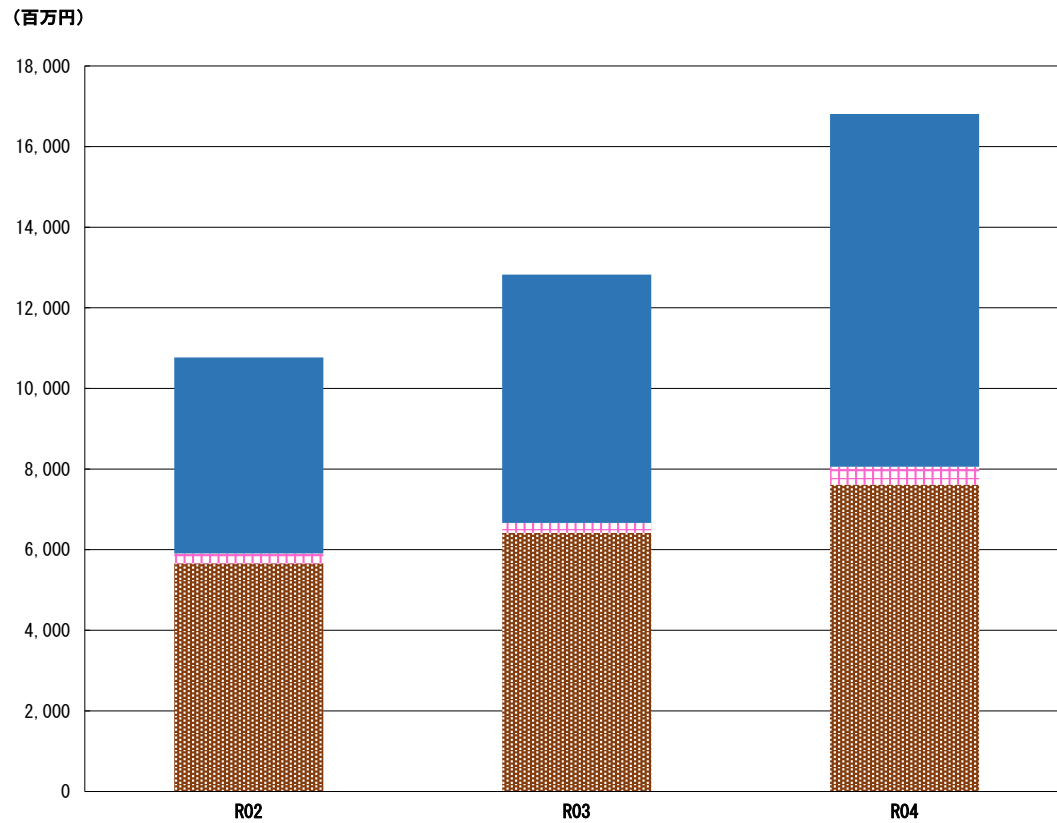
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		72,866	73,644	72,599	72,364	71,007
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,232	3,169	2,932	2,900	2,654
	公営企業債等繰入見込額		14,278	12,861	11,361	10,012	9,226
	組合等負担等見込額		36	25	15	12	9
	退職手当負担見込額		6,287	6,059	5,826	5,691	5,476
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,092	2,103	2,079	2,227	1,899
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,064	13,330	14,186	16,203	20,555
	充当可能特定歳入		18,769	17,461	15,215	14,074	11,865
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,649	8,855	7,661	5,079	1,214

## 分析欄

分子となる将来負担額においては、公営企業債等繰入見込額が約7.6億円の減したことなどにより、将来負担額が約29.3億円の減となった。さらに、分子から控除される充当可能財源等が、充当可能基金の約43.5億円の増等により、約9.3億円増となったことによる。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,660	6,418	7,612
減債基金		246	246	446
その他特定目的基金		4,863	6,160	8,750
公共施設等整備保全基金		395	750	2,669
新ごみ処理施設建設基金		1,728	2,307	2,307
障害（がい）福祉基金		646	842	1,054
都市計画事業基金		160	406	877
ふるさとまちづくり基金		321	452	500
<b>基金残高合計</b>		<b>10,769</b>	<b>12,824</b>	<b>16,808</b>

令和4年度

兵庫県宝塚市

## 基金全体

(増減理由)  
財政調整基金が約11.9億円、減債基金が約2億円、その他特定目的基金が約25.9億円の増となり、基金全体では約39.8億円の増となった。

(今後の方針)  
公共施設の老朽化に備え、公共施設等整備保全基金に毎年一定額を積み立てていく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
市税や交付税が増となった結果、実質収支が黒字となったことで約11.9億円の増となった。

(今後の方針)  
復旧などに対応し安定した財政運営を行うため、一定の金額の確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
公債費の増加に対応するための計画的な積立により2億円の増となった。

(今後の方針)  
市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営に備える。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
公共施設等整備保全基金：公共施設の整備・保全等  
新ごみ処理施設建設基金：新ごみ処理施設の建設  
障害（がい）福祉基金：障害（がい）福祉施策  
都市計画事業基金：都市計画・土地区画整理事業  
ふるさとまちづくり基金：ふるさと納税を活用したまちづくり施策

(増減理由)  
公共施設等整備保全基金：約19.2億円積み立てによる増  
障害（がい）福祉基金：約2.1億円積み立てによる増  
都市計画事業基金：約4.7億円積み立てによる増  
ふるさとまちづくり基金：約0.5億円積み立てによる増

(今後の方針)  
新ごみ処理施設建設基金：新ごみ処理施設の建設のため、財政見通しに定める額を積み立てていく。  
公共施設等整備保全基金：毎年2億円以上を積み立て、建物施設・インフラ施設の維持更新などに備える。